

### 政策評価調書(政策体系図)

所管名: 原子力規制委員会

元年度成立予算における政策体系図 【令和元年度重点計画(元年3月策定)】(注3)	
上位レベル	
中位レベル	
原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること	
1. 原子力規制行政に対する信頼の確保	
2. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	
3. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	
4. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	
5. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	
6. 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	

2年度概算要求における政策体系図 【令和2年度重点計画(2年3月策定予定)】(注4)		政策評価 調書番号
上位レベル		
中位レベル		
原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること		
1. 原子力規制行政に対する信頼の確保	1	
2. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	2	
3. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	3	
4. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	4	
5. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	5	
6. 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	6	

- 注) 1. 政策評価において使用している政策レベルの名称を記入すること。
2. 予算書における項・事項と一致する政策レベルは必ず記入すること。
3. 元年度政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等)及びその策定年月を記入すること。
4. 2年度において実施することが予定されている政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等、予定を含む)及びその策定年月を記入すること。なお、2年度の新規の政策及び前年度政策体系図における政策の名称から変更があるものについては、下線を付すこと。
5. 予算書における項・事項と一致する政策レベル以外でも評価を実施している場合は、個別票を別途作成することとし、政策評価調書番号は記入例2のとおり付番すること。
6. 政策ごとの予算がないものについては、政策評価調書番号欄に「-」を記入する。

## 政策評価調書(政策体系と概算要求書の対応表)

【基本計画29年3月策定に対応するもの】

所管:環境省		会計:一般会計 組織又は勘定:原子力規制委員会							
政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書		1	2	3	4	5	6
		(項)	(事項)						
	×	原子力規制委員会共通費							
		原子力規制委員会に必要な経費(主要経費95)							
		審議会等に必要な経費(主要経費95)							
1,2,4,5,6		原子力安全確保費							
		原子力の安全確保に必要な経費(主要経費95)							
6		放射能調査研究費							
		放射能調査研究に必要な経費(主要経費13)							
1,2,3,4,5,6		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策 費エネルギー対策特別会計へ繰入							
		電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全 規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促 進勘定へ繰入れに必要な経費(主要経費63)							

会計:エネルギー対策特別会計 勘定:電源開発促進勘定

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書		1	2	3	4	5	6
		(項)	(事項)						
5		電源利用対策費							
		電源利用対策に必要な経費(主要経費63)							
1,2,3,4,5,6		原子力安全規制対策費							
		原子力の安全規制対策に必要な経費(主要経費63)							
		事務取扱費							
	×	事務取扱に必要な経費(主要経費63)							
	×	電源利用対策に必要な経費(主要経費63)							
1,2,3,4,5,6		原子力の安全規制対策に必要な経費(主要経費63)							
	×	諸支出金							
		返納金等の払い戻しに必要な経費							
	×	予備費							
		予備費(主要経費63)							

注)「政策評価の対象( ×)」欄については、以下の整理により記入すること。  
 については政策評価の対象となっているもの  
 については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの  
 ×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの( 以外)

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		原子力規制行政に対する信頼の確保				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	< 67,343,160 >	< 67,079,897 >	< 64,277,668 >	< 66,367,924 >	< 86,960,653 >
	補正予算	- < 6,565 >	< 5,435,077 >	< 9,633,691 >		
	繰越し等	< 1,538,393 >	< 3,466,555 >	< 2,613,465 >		
	計	< 68,874,988 >	< 75,981,529 >	< 76,524,824 >		
執行額		< 63,690,244 >	< 62,558,703 >	< 68,103,828 >		

政策評価調書（個別票2）

政策名	原子力規制行政に対する信頼の確保					番号	1	(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織 / 勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において となっているもの	1					<	>	<	>
	2					<	>	<	>
	3					<	>	<	>
	4					<	>	<	>
	小計					<	>	の内数	の内数
対応表において となっているもの	1					<	>	<	>
	2					<	>	<	>
	3					<	>	<	>
	4					<	>	<	>
	小計					<	>	の内数	の内数
対応表において となっているもの	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	<	4,948,667	>	< 4,885,997 >
	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<	15,749,471	>	< 21,214,476 >
	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<	11,649,762	>	< 16,174,137 >
	4					<		>	<
	小計					<	32,347,900	>	の内数
対応表において となっているもの	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<	34,020,024	>	< 44,686,043 >
	2					<		>	<
	3					<		>	<
	4					<		>	<
	小計					<	34,020,024	>	の内数
合計					<	66,367,924	>	の内数	< 86,960,653 > の内数

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			原子力規制行政に対する信頼の確保				番号	1	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
合計									

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い		目標達成	番号
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	< 67,343,160 >	< 67,079,897 >	< 64,277,668 >	< 66,367,924 >	< 86,960,653 >
	補正予算	- < 6,565 >	< 5,435,077 >	< 9,633,691 >		
	繰越し等	< 1,538,393 >	< 3,466,555 >	< 2,613,465 >		
	計	< 68,874,988 >	< 75,981,529 >	< 76,524,824 >		
執行額		< 63,690,244 >	< 62,558,703 >	< 68,103,828 >		

政策評価調書（個別票2）

政策名	原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施					番号	2	(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織 / 勘定	項	事項	元年度 当初予算額		2年度 概算要求額	
対応表において となっているもの	1					<	>	<	>
	2					<	>	<	>
	3					<	>	<	>
	4					<	>	<	>
	小計					<	>	<	>
対応表において となっているもの	1					<	>	<	>
	2					<	>	<	>
	3					<	>	<	>
	4					<	>	<	>
	小計					<	>	<	>
対応表において となっているもの	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	<	4,948,667 >	<	4,885,997 >
	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<	15,749,471 >	<	21,214,476 >
	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<	11,649,762 >	<	16,174,137 >
	4					<	>	<	>
	小計					<	32,347,900 >	<	42,274,610 >
対応表において となっているもの	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<	34,020,024 >	<	44,686,043 >
	2					<	>	<	>
	3					<	>	<	>
	4					<	>	<	>
	小計					<	34,020,024 >	<	44,686,043 >
合計					<	66,367,924 >	<	86,960,653 >	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施				番号	2	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
合計									

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	3
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	< 63,362,915 >	< 62,632,751 >	< 59,661,213 >	< 61,419,257 >	< 82,074,656 >
	補正予算	< 0 >	< 5,437,102 >	< 9,640,972 >		
	繰越し等	< 1,538,393 >	< 3,466,555 >	< 2,613,465 >		
	計	< 64,901,308 >	< 71,536,408 >	< 71,915,650 >		
執行額		< 60,034,028 >	< 58,389,250 >	< 63,797,287 >		

政策評価調書（個別票2）

政策名	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等					番号	3	(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織 / 勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において となっているもの	1					< >	< >		
	2					< >	< >		
	3					< >	< >		
	4					< >	< >		
	小計						< > の内数	< > の内数	
対応表において となっているもの	1					< >	< >		
	2					< >	< >		
	3					< >	< >		
	4					< >	< >		
	小計						< > の内数	< > の内数	
対応表において となっているもの	1	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 15,749,471 >	< 21,214,476 >		
	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 11,649,762 >	< 16,174,137 >		
	3					< >	< >		
	4					< >	< >		
	小計						< 27,399,233 > の内数	< 37,388,613 > の内数	
対応表において となっているもの	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	< 34,020,024 >	< 44,686,043 >		
	2					< >	< >		
	3					< >	< >		
	4					< >	< >		
	小計						< 34,020,024 > の内数	< 44,686,043 > の内数	
合計						< 61,419,257 > の内数	< 82,074,656 > の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等				番号	3	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増減額		政策評価結果のポイント		
							概算要求への反映状況		
合計									

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	4
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	< 67,343,160 >	< 67,079,897 >	< 64,277,668 >	< 66,367,924 >	< 86,960,653 >
	補正予算	- < 6,565 >	< 5,435,077 >	< 9,633,691 >	/	/
	繰越し等	< 1,538,393 >	< 3,466,555 >	< 2,613,465 >		
	計	< 68,874,988 >	< 75,981,529 >	< 76,524,824 >	/	/
執行額	< 63,690,244 >	< 62,558,703 >	< 68,103,828 >			

政策評価調書（個別票2）

政策名	原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築					番号	4	(千円)			
	予 算 科 目					予 算 額					
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額				
対応表において となっているもの	1					<	>	<	>		
	2					<	>	<	>		
	3					<	>	<	>		
	4					<	>	<	>		
	小計						<>	の内数	<>	の内数	
対応表において となっているもの	1					<	>	<	>		
	2					<	>	<	>		
	3					<	>	<	>		
	4					<	>	<	>		
	小計						<>	の内数	<>	の内数	
対応表において となっているもの	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	<	4,948,667	>	<	4,885,997	>
	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<	15,749,471	>	<	21,214,476	>
	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<	11,649,762	>	<	16,174,137	>
	4					<		>	<		>
	小計						<32,347,900>	の内数	<42,274,610>	の内数	
対応表において となっているもの	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制 対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエ ネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<	34,020,024	>	<	44,686,043	>
	2					<		>	<		>
	3					<		>	<		>
	4					<		>	<		>
	小計						<34,020,024>	の内数	<44,686,043>	の内数	
合計						<66,367,924>	の内数	<86,960,653>	の内数		

政策評価調査（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築			番号	4	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
軽水炉照射材料健全性評価研究事業	原子力発電所の経年劣化現象のうち、原子炉圧力容器の中性子照射脆化に着目し、破壊靱性（破壊に対する抵抗力）が低下した原子炉圧力容器鋼材の健全性評価に関するデータを実際の中性子照射を受けた材料の破壊靱性試験等により取得・整備する。得られた成果は運転期間延長に係る劣化状況評価及び高経年化技術評価の妥当性確認並びに学会規格の技術評価に活用する。	2	546,775		546,775	546,775	<p>原子力発電所の経年劣化現象のうち、原子炉圧力容器の中性子照射脆化について知見を継続的に拡充し、得られた最新知見を運転期間延長に係る劣化状況評価及び高経年化技術評価の妥当性確認並びに民間規格の技術評価に活用することを目的とする。</p> <p>本事業の成果は原子炉圧力容器の照射脆化に関する技術的知見であり、施策「原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築」のうち、技術基盤の構築に貢献している。また、本事業で得られた知見は、運転期間延長認可申請書の審査及び高経年化技術評価に係る妥当性確認に活用する。そのため、測定指標「安全研究を通じて蓄積した知見を個々の審査等に活用」において、毎年度1件として寄与している。</p> <p>さらに、本事業で得られた知見は、一般社団法人日本電気協会「原子炉構造材の監視試験方法（JEA4201）」及び「原子炉圧力容器に対する供用期間中の破壊靱性の確認方法（JEA4206）」に関する技術評価に活用する。JEA4201については平成27年度の測定指標「安全研究の成果の反映を含めた規制基準等の策定、見直しを図った件数」に寄与し、JEA4206については、今後予定されている技術評価に活用することで、測定指標「安全研究の成果の反映を含めた規制基準等の策定、見直しを図った件数」に寄与することとなる。</p> <p>令和元年度の事業終了に伴い、事業の見直し及び効率化を図り、新規事業の「実機材料等を活用した経年劣化評価・検証事業」に統合した。</p>	
高経年化技術評価高度化事業	運転期間延長認可制度及び高経年化対策制度に基づく審査に必要な技術的判断根拠の整備・拡充のための研究として、長期間使用された電気計装設備（原子炉格納容器電線貫通部等）について重大事故環境条件下における健全性評価手法の検討を行うとともに、コンクリート構造物の強度低下に及ぼす放射線（ガンマ線及び中性子線）及びアルカリ管材反応の影響に係る健全性評価に関する検討を行う。また、国内外の原子力発電所の経年劣化に関する運転経験や研究成果等の情報を調査する。	2・3	378,394		378,394	378,394	<p>運転期間延長認可制度及び高経年化対策制度に基づく審査に必要な技術的判断根拠を整備・拡充することを目的とする。</p> <p>本事業の成果は運転期間延長認可制度及び高経年化対策制度の間の規制判断に必要な技術的知見であり、施策「原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築」のうち、技術基盤の構築に貢献している。また、本事業で得られた知見は、運転期間延長認可申請書の審査及び高経年化技術評価に係る妥当性確認に活用する。そのため、測定指標「安全研究を通じて蓄積した知見を個々の審査等に活用」において、毎年度1件として寄与している。さらに、本事業で得られた知見は国内学会において報告されたことから、測定指標「規制に活用する観点から安全研究等を通じて蓄積された技術的知見を取りまとめた件数」に寄与した。</p> <p>令和元年度の事業終了に伴い、事業の見直し及び効率化を図り、新規事業の「実機材料等を活用した経年劣化評価・検証事業」に統合した。</p>	
合計			925,169		925,169	925,169		

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	5
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,093,458	767,537	428,118	782,921	752,328
		< 67,343,160 >	< 67,079,897 >	< 64,277,668 >	< 66,367,924 >	< 86,960,653 >
	補正予算	0	280,368	0		
		- < 6,565 >	< 5,435,077 >	< 9,633,691 >		
	繰越し等	700,967	280,172	280,172		
		< 1,538,393 >	< 3,466,555 >	< 2,613,465 >		
	計	1,794,425	1,328,077	708,290		
		< 68,874,988 >	< 75,981,529 >	< 76,524,824 >		
	執行額	377,960	1,157,473	668,760		
		< 63,690,244 >	< 62,558,703 >	< 68,103,828 >		

政策評価調書（個別票2）

政策名	核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施					番号	5	(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織 / 勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において となっているもの	1	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	電源利用対策費	電源利用対策に必要な経費	782,921	752,328		
	2					<	>	<	>
	3					<	>	<	>
	4					<	>	<	>
	小計						782,921	752,328	
						<>の内数		<>の内数	
対応表において となっているもの	1					<	>	<	>
	2					<	>	<	>
	3					<	>	<	>
	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数		<>の内数
対応表において となっているもの	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	< 4,948,667 >	< 4,885,997 >		
	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 15,749,471 >	< 21,214,476 >		
	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 11,649,762 >	< 16,174,137 >		
	4					<	>	<	>
	小計						< 32,347,900 >の内数		< 42,274,610 >の内数
対応表において となっているもの	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制 対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエ ネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	< 34,020,024 >	< 44,686,043 >		
	2					<	>	<	>
	3					<	>	<	>
	4					<	>	<	>
	小計						< 34,020,024 >の内数		< 44,686,043 >の内数
合計						782,921	752,328		
						< 66,367,924 >の内数		< 86,960,653 >の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施				番号	5	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
合計									

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	6
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,515,241	1,626,012	1,500,428	1,276,257	1,431,578
		< 67,343,160 >	< 67,079,897 >	< 64,277,668 >	< 66,367,924 >	< 86,960,653 >
	補正予算	0	-1,208	-123		
		- < 6,565 >	< 5,435,077 >	< 9,633,691 >		
	繰越し等	0	89,964	-713,099		
		< 1,538,393 >	< 3,466,555 >	< 2,613,465 >		
	計	1,515,241	1,714,768	787,206		
		< 68,874,988 >	< 75,981,529 >	< 76,524,824 >		
	執行額	1,276,076	1,468,949	716,648		
		< 63,690,244 >	< 62,558,703 >	< 68,103,828 >		

政策評価調書（個別票2）

政策名	放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化					番号	6	(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織 / 勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において となっているもの	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	< 4,948,667 >	< 4,885,997 >		
	2	一般	原子力規制庁	放射能調査研究費	放射能調査研究に必要な経費	1,276,257	1,431,578		
	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 15,749,471 >	< 21,214,476 >		
	4	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 11,649,762 >	< 16,174,137 >		
	小計						1,276,257	1,431,578	
						< 32,347,900 >	の内数 < 42,274,610 > の内数		
対応表において となっているもの	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制 対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエ ネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	< 34,020,024 >	< 44,686,043 >		
	2					< >	< >		
	3					< >	< >		
	4					< >	< >		
	小計						< 34,020,024 >	の内数 < 44,686,043 > の内数	
対応表において となっているもの	1					< >	< >		
	2					< >	< >		
	3					< >	< >		
	4					< >	< >		
	小計						< >	の内数 < > の内数	
対応表において となっているもの	1					< >	< >		
	2					< >	< >		
	3					< >	< >		
	4					< >	< >		
	小計						< >	の内数 < > の内数	
合計						1,276,257	1,431,578		
						< 66,367,924 >	の内数 < 86,960,653 > の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化				番号	6	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
合計									